

障害者雇用における労働条件の 弾力化に関する調査研究

障害者の態様（通勤困難者、人工透析者等）により、勤務日、通勤時間等の労働条件についての弾力化を図ることは、障害者の労務管理上重要な方法の一つと考えられる。そこで、労働条件の弾力化を行っている企業の事例を収集・

分析し、そのあり方・方法等について、平成3～4年度の2年計画で開発することにより、企業向けのマニュアルを作成し、障害者の雇用の促進に役立てることとした。

<主 査>

・篠原幸哉 足利工業大学教授

<研究委員>

・木村 周 筑波大学助教授

・徳田英明 横浜商科大学助教授

－ 目 次 －

第1部 課題の背景

1 序 説

2 身体障害者の就労意識

3 労働時間短縮と労働条件の弾力化

第2部 調査研究

1 調査研究の概要

2 研究結果

第3部 今後の課題

事 例 (19社)

付属資料